有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成17年４月１日
（第39期）　　至　平成18年３月31日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目１番５号

(941609)

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 7
５．従業員の状況 …… 8
第２　事業の状況 …… 9
１．業績等の概要 …… 9
２．生産、受注及び販売の状況 …… 11
３．対処すべき課題 …… 12
４．事業等のリスク …… 13
５．経営上の重要な契約等 …… 14
６．研究開発活動 …… 14
７．財政状態及び経営成績の分析 …… 15
第３　設備の状況 …… 18
１．設備投資等の概要 …… 18
２．主要な設備の状況 …… 18
３．設備の新設、除却等の計画 …… 20
第４　提出会社の状況 …… 21
１．株式等の状況 …… 21
(1) 株式の総数等 …… 21
(2) 新株予約権等の状況 …… 21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 22
(4) 所有者別状況 …… 22
(5) 大株主の状況 …… 23
(6) 議決権の状況 …… 24
(7) ストックオプション制度の内容 …… 24
２．自己株式の取得等の状況 …… 25
３．配当政策 …… 25
４．株価の推移 …… 25
５．役員の状況 …… 26
６．コーポレート・ガバナンスの状況 …… 28
第５　経理の状況 …… 30
１．連結財務諸表等 …… 31
(1) 連結財務諸表 …… 31
(2) その他 …… 53
２．財務諸表等 …… 54
(1) 財務諸表 …… 54
(2) 主な資産及び負債の内容 …… 72
(3) その他 …… 74
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 75
第７　提出会社の参考情報 …… 76
１．提出会社の親会社等の情報 …… 76
２．その他の参考情報 …… 76
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 76
［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月30日
【事業年度】	第39期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
【会社名】	株式会社　エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鈴木　清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目１番５号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行なっております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目６番４号
【電話番号】	０３（３３６５）２６２１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　折笠　侃
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ　本店営業所 （東京都新宿区西新宿七丁目６番４号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	（千円）	12,667,495	12,254,157	12,756,150	13,420,686	14,004,172
経常利益	（千円）	866,434	1,052,656	888,203	1,009,084	1,054,508
当期純利益	（千円）	126,385	460,298	381,626	463,474	529,266
純資産額	（千円）	2,784,707	3,964,964	4,291,744	5,189,354	5,362,413
総資産額	（千円）	6,981,008	7,729,739	8,759,538	9,118,791	9,367,124
１株当たり純資産額	（円）	5,605.23	5,446.78	5,896.01	2,376.67	2,456.03
１株当たり当期純利益金額	（円）	254.40	708.38	524.25	212.26	242.40
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	39.9	51.3	49.0	56.9	57.2
自己資本利益率	（%）	4.54	11.6	8.9	8.9	9.9
株価収益率	（倍）	―	4.32	11.71	15.88	18.15
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△14,468	786,994	660,628	251,752	636,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	83,265	13,705	△353,126	181,175	△135,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	316,356	188,053	△125,304	△498,182	△73,965
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	2,261,343	3,250,097	3,432,294	3,367,040	3,794,042
従業員数	（人）	1,273	1,318	1,304	1,303	1,276

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第35期から第36期での権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在しておりましたが、同期間において、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できません。また、権利行使後に潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．第35期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

４．平成16年８月20日付で普通株式１株につき３株の株式分割を行っております。なお、第38期の１株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(千円)	10,618,258	10,257,746	10,633,867	10,849,732	11,029,451
経常利益	(千円)	621,639	864,307	735,135	712,099	803,839
当期純利益	(千円)	98,178	375,493	236,944	319,886	390,561
資本金	(千円)	294,102	653,352	653,352	653,352	653,352
発行済株式総数	(千株)	496	728	728	2,184	2,184
純資産額	(千円)	2,045,620	3,141,072	3,323,171	4,077,193	4,111,547
総資産額	(千円)	5,611,409	6,512,306	7,378,536	7,385,251	7,433,255
１株当たり純資産額	(円)	4,117.55	4,314.98	4,565.39	1,867.31	1,883.13
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	50 (－)	100 (－)	100 (－)	34 (－)	40 (－)
１株当たり当期純利益金額	(円)	197.62	577.87	325.50	146.50	178.88
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	36.5	48.2	45.0	55.2	55.3
自己資本利益率	(%)	4.80	11.95	7.13	7.85	9.50
株価収益率	(倍)	－	5.30	18.86	23.00	24.60
配当性向	(%)	25.30	19.39	30.72	23.21	22.36
従業員数	(人)	833	828	823	818	828

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第35期から第36期での権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在しておりましたが、同期間において、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できません。また、権利行使後に潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．第35期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

４．第36期の１株当たり配当額には、ジャスダック上場記念配当30円を含んでおります。

５．第37期の１株当たり配当額には、特別配当30円を含んでおります。

６．平成16年８月20日付で普通株式１株につき３株の株式分割を行っております。なお、第38期の１株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。

７．第38期の１株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

２【沿革】

年月	事項
昭和42年５月	千葉県佐原市において資本金6,000千円で株式会社京葉計算センター（略称ＫＥＣ）として設立 データエントリーを中心に情報サービス事業を開始。
昭和47年12月	東京都港区北青山において昭和44年９月に設立された株式会社コンピュータ・マーケティング （略称ＣＭＣ）と合併し、新商号を株式会社日本情報開発とする。（新資本金：43,500千円） 本店営業所を東京都港区北青山に移転。
昭和48年３月	宮城県仙台市青葉区に東北センター開設。
昭和51年12月	本店営業所を東京都港区北青山から東京都新宿区西新宿八丁目へ移転。
昭和52年４月	当社100%出資による子会社「株式会社インフォーメイション・エントリー」を設立。 （資本金：10,000千円　東京都新宿区）
昭和55年３月	東北センターを格上げ、東北営業所とする。
昭和60年９月	当社の分社化(営業譲渡)を推進し、100%出資の２つの子会社を各々資本金30,000千円で設立。 ・「株式会社エヌアイディ・インフォメイションシステムズ」（本店：千葉県船橋市） ・当社の東北営業所を「株式会社東北エヌアイディ」（現連結子会社）として独立別会社化。 （本店：仙台市青葉区）
昭和61年５月	本店営業所を東京都新宿区西新宿八丁目から現在地(東京都新宿区西新宿七丁目)へ移転。
昭和62年５月	東京都新宿区百人町に別館開設。
平成３年２月	通商産業省(現経済産業省)「ＳＩシステムインテグレータ企業」に登録。
平成４年２月	通商産業省(現経済産業省)「ＳＩシステムインテグレータ企業」に認定。
平成６年10月	商号を現在の「株式会社エヌアイデイ」に改める。
平成７年６月	株式会社東北エヌアイディが本店を仙台市青葉区から現在地仙台市宮城野区へ移転。
平成７年７月	(有)次世堂とPC版データ入力システム「パンチうてるくん」の販売総代理店契約を結び、販売活動開始。
平成９年３月	子会社の株式会社インフォーメイション・エントリーの社名を「株式会社アイ・イー」（現連結子会社）に改める。
平成10年２月	東京都新宿区高田馬場に第二別館開設。
平成12年３月	制御システム部(現通信システム第二部)ISO9001取得。
平成12年６月	子会社の株式会社エヌアイディ・インフォメイションシステムズの社名を 「株式会社エヌアイデイ・アイエス」（現連結子会社）に改める。
平成13年11月	プライバシーマーク（第 B820125（01)号）取得。
平成15年１月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年３月	本店営業所においてISO14001認証取得。
平成16年７月	「携帯端末自動評価システム」を第７回組込みシステム開発技術展（ESEC）に出展。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年１月	子会社エヌアイデイ・アイエス社にてプライバシーマーク（第 B820296（01)号）取得。
平成17年３月	「携帯端末自動評価システム」１号機納入。
平成17年６月	新しい会社ロゴマークを制定。
平成17年10月	子会社３社が商号を変更。 「株式会社エヌアイデイ・アイエス」から「株式会社ＮＩＤ・ＩＳ」へ変更 「株式会社東北エヌアイディ」　から「株式会社ＮＩＤ東北」　へ変更 「株式会社アイ・イー」　から「株式会社ＮＩＤ・ＩＥ」へ変更
平成18年３月	通信システム事業部でＣＭＭ（ソフトウェア能力成熟度モデル）レベル２到達を確認。

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社及び株式会社ＮＩＤ・ＩＳ、株式会社ＮＩＤ東北、株式会社ＮＩＤ・ＩＥの連結子会社３社により構成されており、システム開発事業（通信システムのソフトウェア開発、情報システムのソフトウェア開発）及び情報処理サービス事業（ネットワークソリューション、データエントリー、その他）を主たる業務としております。

(1) システム開発事業

①通信システム

当社グループは、通信システムに関するソフトウェアの分析、設計から開発、保守まで様々な規模・用途に合わせた形で請負っております。

システム例を以下に示します。

・移動体通信分野	・携帯電話端末システム	・携帯電話基地局システム
	・高速無線LANシステム	
・情報家電分野	・デジタルTVシステム	・DVDレコーダー
	・ハードディスクレコーダー	・ホームセキュリティーシステム
	・デジタル放送システム	
・カーエレクトロニクス分野	・ECU(*1)システム	・カーナビシステム
	・カーオーディオシステム	
・医療分野	・心電モニターシステム	・デジタルレントゲンシステム
・オフィス向け分野	・大型複合機システム	
・その他通信分野	・デジタルMCA(*2)システム	・防災無線システム
	・回線制御システム	

②情報システム

当社グループは、情報システムに関するソフトウェアの分析、設計から開発、保守まで様々な規模・用途に合わせた形で請負っております。

システム例を以下に示します。

・個人保険・団体保険システム	・損害保険システム
・証券システム	・共済システム
・生産管理システム	・人事管理システム
・ERP(*3)システム	・物流管理システム

(2) 情報処理サービス事業

①ネットワークソリューション

当社グループは、ホストコンピュータ、各種サーバ、パーソナルコンピュータに至るコンピュータシステムやネットワークに関わる各種サービスを請負っております。

サービスメニューを以下に示します。

・ネットワークソリューションサービス（ネットワーク構築、運用、保守）
・システムマネジメントサービス（運用分析、設計、運用管理、改善提案）
・インターネットサービス（インターネット構築、インフラ分析、設計、監視）
・セキュリティサービス（セキュリティパッケージカスタマイズ、ヘルプデスク）

②データエントリー

当社グループは、コンピュータデータの入力関連業務を請負っております。

また、PC版データエントリーシステム「パンチうてるくんPRO」を販売しております。

データ入力関連業務の詳細を以下に示します。

・各種入力帳票からのデータ入力
・各種イメージファイルからのデータ入力
・OCR(*4)入力
・データ入力に付帯する事前事後処理業務
・データファイル編集媒体変換業務

③その他

当社グループは、コンピュータ処理に関わる人材の派遣業務を実施しております。

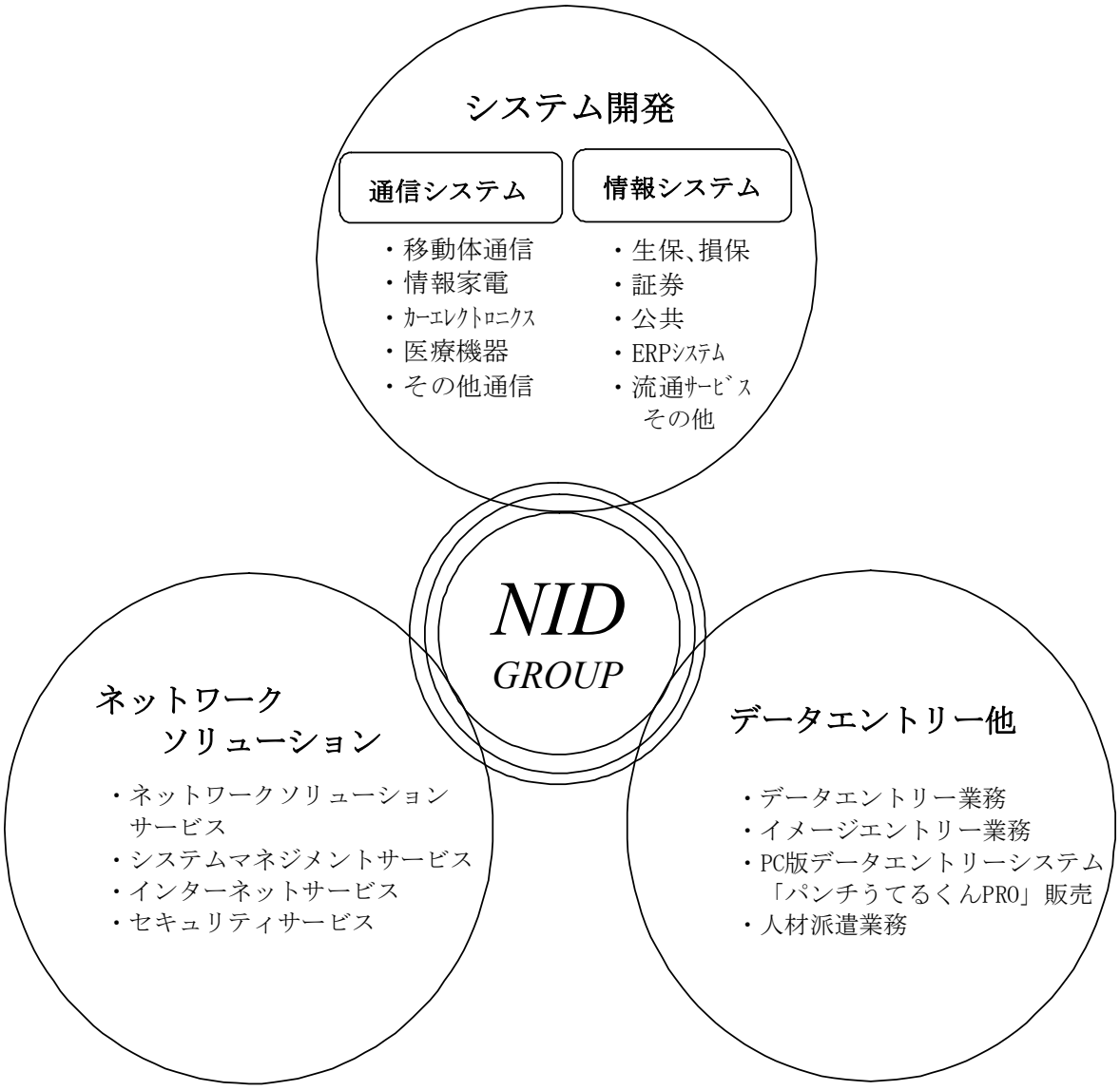
*1 ECU　：Engine Control Unit
制御用チップを用い、自動車のエンジンに関する制御を行うシステム。
基本的なものとして、燃料噴射制御(EFI)、点火時期制御(ESA)、アイドル回転数制御(ISC)などがある。

*2 MCA　：Multi Channel Access
複数の通信用チャンネルを多数の利用者が共同で利用する無線方式。

*3 ERP　：Enterprise Resource Planning。統合業務パッケージ・ソフト。
財務会計・人事などの管理業務、在庫管理などの生産業務、物流などの販売業務などが蓄積する情報を統一的に管理し、企業活動の効率を最大限に高めるシステムとソフトウェア。

*4 OCR　：Optical Character Reader。光学式文字読み取り装置。
スキャナなどを使って画像として読み取った文字をOCRソフトで解析して、テキストの文字データに変換する。画像データを使えば、OCRソフトは99%以上の精度で文字を読み取る。

（事業内容概念図）



当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

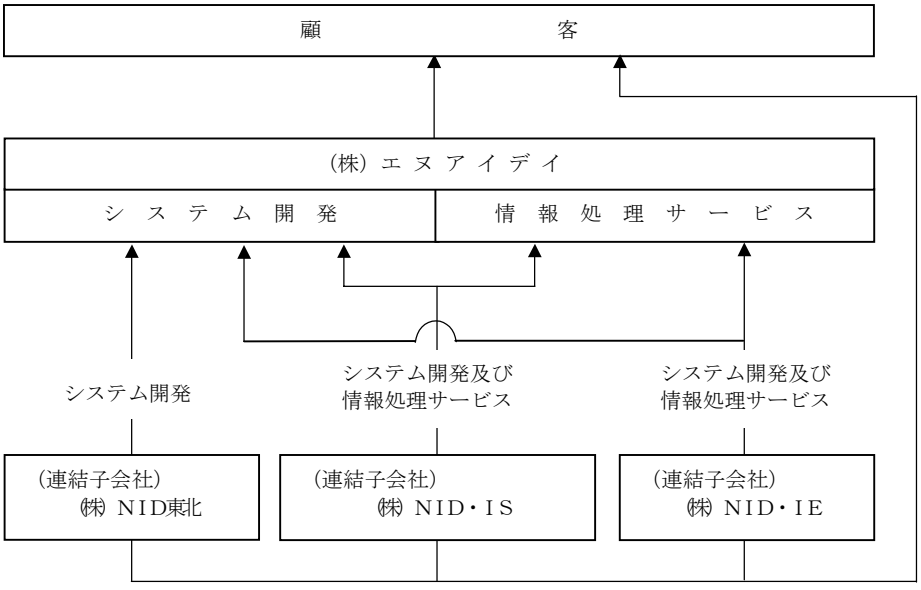
事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システム開発事業	通信システムのソフトウェア開発 情報システムのソフトウェア開発	当社 ㈱ＮＩＤ・ＩＳ ㈱ＮＩＤ東北 ㈱ＮＩＤ・ＩＥ
情報処理サービス事業	ネットワークソリューション データエントリー その他	当社 ㈱ＮＩＤ・ＩＳ ㈱ＮＩＤ・ＩＥ

（注1）株式会社ＮＩＤ・ＩＳは、平成17年10月１日付で「株式会社エヌアイデイ・アイエス」が会社名を変更したものであります。

（注2）株式会社ＮＩＤ東北は、平成17年10月１日付で「株式会社東北エヌアイディ」が会社名を変更したものであります。

（注3）株式会社ＮＩＤ・ＩＥは、平成17年10月１日付で「株式会社アイ・イー」が会社名を変更したものであります。

各事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)ＮＩＤ・ＩＳ （注）２	千葉県船橋市	30,000	システム開発事業 情報処理サービス事業	100.0	システム開発及びデータアウトソースの委託 役員の兼任　４名
(株)ＮＩＤ東北 （注）２	仙台市宮城野区	30,000	システム開発事業	100.0	システム開発の委託 役員の兼任　５名
(株)ＮＩＤ・ＩＥ （注）２	東京都新宿区	10,375	システム開発事業 情報処理サービス事業	100.0	システム開発及びデータアウトソースの委託 役員の兼任　４名

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
　　２．特定子会社に該当しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
システム開発事業	651
情報処理サービス事業	542
その他共通部門	83
合計	1,276

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．その他共通部門として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
828	33.0	10.5	5,220

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。尚、通勤補助は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加等を受けて設備投資が増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりがみられるなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

情報サービス業界におきましては、金融、流通分野を中心にIT投資が回復の兆しを見せているものの、競合他社との競争激化や顧客の単価引き下げ要請などにより、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは既存顧客を中心に積極的な受注活動を展開するとともに、営業部門・事業部門との連携による提案型営業活動での新規顧客の開拓を図り、受注および売上の拡大に注力いたしました。システム開発事業においては、通信システム開発でエンベデッド（組込み）技術を活かした携帯端末及び高密度マルチバンドに対応した基地局システム開発や情報家電、ITS分野の受注獲得に注力し、情報システム開発では既存の生損保会社や証券業向けシステム開発が堅調に推移した結果、システム開発事業全体での売上拡大に至りました。一方、情報処理サービス事業では、顧客サイドによるプロジェクト縮小や運用処理業務の一部終了などの影響、新規引き合い案件での受注獲得に苦戦するなど、やや低調に推移いたしました。

収益面では、外注管理の不徹底による一部不採算プロジェクトの発生はありましたが、売上状況に比例して情報処理サービス事業の減益をシステム開発事業の増益で補いました。また、今期は新製品であるモバイルDBソリューション「MoPulse」（モパルス）の開発投資や、管理面では人材の育成及び組織の活性化を目指した新人事制度の構築に関わる投資を実施いたしました。

さらに、今後ＮＩＤグループとしてコーポレートイメージの向上と統一化を図りＮＩＤブランドを確立するため、ロゴマークの変更と子会社３社の商号変更を実施いたしました。

なお、減損会計制度の適用により、当社保有の遊休設備の減損損失114百万円を、当期の連結・単独業績における特別損失として計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,004,172千円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益1,023,969千円（同4.9%増）、経常利益1,054,508千円（同4.5%増）、当期純利益529,266千円（同14.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

＜システム開発事業＞

通信システム開発では、エンベデッド（組込み）技術を活かせる携帯電話（端末、基地局）関連での受注拡大、既存顧客におけるデジタル無線システム、ITS関連システムの開発などで好調に推移いたしました。一方、情報システム開発においては、前半は流通・製造分野でのシステム開発の終了や一部顧客での稼働率の低下などありましたが、主要顧客向け生損保システム開発や証券システム開発が堅調に推移し、共済システム保守業務での効率化を図るなど利益率の向上につなげました。

なお、通信システム開発部門ではプロセス改善や品質向上に向けたSPI活動に取組み、その成果として平成18年３月にはCMMレベル２を取得いたしました。

この結果、当事業の売上高は8,054,031千円（前連結会計年度比13.0%増）、営業利益は1,468,737千円（同13.0%増）となりました。

＜情報処理サービス事業＞

ネットワークソリューションでは、付加価値の高いオープン系ネットワーク管理（オープン系ネットワーク運用管理、サーバー構築等）の案件獲得などありましたが、一部顧客運用管理プロジェクトの終了や保守運用コストの低減などの影響により既存顧客での売上が減少したのに加え、新規顧客開拓及び既存顧客の深堀による引き合い案件に対応した要求技術者のタイミングミスマッチなどで受注獲得に至らぬものもあり、全体としてはやや低調に推移いたしました。

また、データエントリー業務、その他人材派遣業務におきましては、協力会社、パートの活用など低価格市場への対応やデータセキュリティーの確保に努めましたが、業務量の減少や価格条件の低下など厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は5,950,140千円（前連結会計年度比5.5%減）、営業利益は939,328千円（同6.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）につきましては、営業活動による資金の獲得636,883千円があり、投資活動による資金の使用135,916千円、財務活動による資金の使用73,965千円により、前連結会計年度に比べ427,001千円増加し、当連結会計年度の残高は3,794,042千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は636,883千円（前連結会計年度は251,752千円の獲得）となりました。
これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加57,634千円（同138,336千円の使用）および未払金の増加126,628千円（同315,795千円の使用）等の支出要因の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は135,916千円（前連結会計年度は181,175千円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の償還等による収入の減少、システム開発に伴う有形および無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は73,965千円（前連結会計年度は498,182千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払73,623千円（同72,727千円の使用）によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比（%）
システム開発事業（千円）	6,516,640	110.05
情報処理サービス事業（千円）	4,898,824	98.60
合計（千円）	11,415,465	104.82

（注）１．金額は、システム開発原価及び情報処理原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
システム開発事業	7,912,778	109.75	286,083	66.95
情報処理サービス事業	5,953,813	94.59	17,674	126.23
合計	13,866,591	102.68	303,758	68.83

（注）１．受注金額は販売価格により記載しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比（%）
システム開発事業（千円）	8,054,031	113.04
情報処理サービス事業（千円）	5,950,140	94.51
合計（千円）	14,004,172	104.35

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
パナソニックＭＳＥ(株)	1,018,385	7.59	1,003,348	7.16

３【対処すべき課題】

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、情報化投資に回復のきざしが見えるものの、受注競争の激化による低価格化傾向の進行等、市場環境の厳しさはさほど変わっておりません。また、コンピュータメーカーを交え、企業間競争の激化が鮮明となり、他社との差別化を図ることが重要なポイントとなるものと認識しております。一方でIT（情報技術）の進歩は著しく速く、ブロードバンド化の進展、モバイル市場の拡大やユビキタスネットワーク化の推進など、新たな市場の成長が見込まれ、ネットワーク（通信）技術力の高いベンダー企業にとっては、広範囲な需要の取り込みが可能と思われます。

このような状況において、当社グループでは「ネットワークに強いＮＩＤ」を企業イメージとして市場を確立すべく事業展開を行ってまいります。そして、さらにシステム構築における「品質と生産性」、「信頼性」、「セキュリティ」に対応できる体制作りに取り組むとともに、経営の合理化・効率化を推しすすめ収益力の一層の向上を図り、高付加価値企業を目指してまいります。

この基本的な方向に沿って、以下の課題を重点的に推進してまいります。

① 技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に早いスピードで変化するIT（情報技術）と多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に最新IT技術に対応できる技術者の育成を図っております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指します。

② 営業力の強化

提案型のソリューション営業へシフトし、営業主導による受注を目指すとともに、タイムリーな情報収集により的確な市場ニーズを社内へ提供し、営業と現業部門が一体となった営業展開を進めてまいります。

③ ソフトウェア開発プロセスの改善と生産体制の増強

プロジェクト管理の徹底と管理ツール、開発ツールの導入などにより生産性、品質の向上に取り組んでおります。具体的には、ISO9001「品質マネジメントシステム」に則り、より良い品質の維持に努めてまいります。また、SPI（ソフトウェアプロセス改善）活動を推進し、品質保証に関するCMM（Capability Maturity Model）、プロジェクト管理に関するPMBOK（A Guide to Project Management Body of Knowledge）など世界標準に準拠した品質管理に取り組んでおります。この活動成果として、平成18年３月にCMMレベル２を取得いたしました。引き続き、SPI活動に取り組み上位レベル到達を目指してまいります。

これと並行して外部協力会社との協力体制を構築することで生産体制の増強を図ってまいります。

④ 人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

社員一人ひとりの高付加価値化と専門技術集団化を目的とした、能力成果主義に基づく人事施策を引き続き実施し、更に急速に変革するIT（情報技術）に対応できる技術者を育成し戦力化するために、体系的なキャリア開発プランを実践してまいります。

一方、社会的責任のひとつである環境保全につきましては、本社において環境マネジメントシステムを導入し、国際環境規格であるISO14001を平成16年３月に認証取得いたしました。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減及びグリーン調達などの環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において、環境に貢献できる仕組み作りに向けた活動を展開してまいります。また個人情報保護につきましては、プライバシーマークを平成17年11月に認証更新いたしました。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成18年６月30日）現在において判断したものであります。

(1) 不良プロジェクト発生のリスク

当社の主要事業であるシステム開発においては、顧客の発注を受け、プロジェクトチームを組成する形態をとるのが通例です。しかし、このプロジェクト組成時の見積りが甘く、受注額が過少となったり、プロジェクト進行中の突発的な事故等でプロジェクトの効率が阻害されたりする場合に、原価が受注額を上回る、いわゆる赤字プロジェクトが発生するリスクがあります。また、品質が低下し顧客よりクレームを受けるリスクもあります。当社グループでは、リスクプロジェクト対策委員会を設置しており、そのようなケースをモニターし、未然に防ぐ努力をしておりますが、それでもカバーできないプロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの重要課題であります。これらキーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。一方、最新技術経験を持つ有能なエンジニアを新たに採用すると、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、既存従業員の継続的な教育・研修はコストの増加を伴う可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報漏洩による企業の信頼性の失墜のリスク

当社グループのサービスは、顧客の機密性の高い情報の管理に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社ではプライバシーマークを取得し、各種マニュアル等の整備や社員教育の実施により信頼維持に努めておりますが、万一顧客情報の秘密管理の不徹底から個人情報流出事故等が発生した場合、または実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が発生した場合等、何らかの理由により当社に対する信頼が損なわれた場合には、当社の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争と単価下げ

国内における情報サービス業界においては、IT関連投資の延期・抑制に加え、昨今ではハードウエアベンダーのソフトサービス事業へのシフトもあり過当競争が続いております。更にシステム開発等が安価の海外（特に中国）への発注も増加傾向にあり、単価下げのプレッシャーが強まってきております。当社としては、品質重視の観点からより良い成果物を提供する事で対応しておりますが、今後もサービス価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、今後も一層の割引率の低下や運用利回りの悪化があれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６【研究開発活動】

当連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、ITベンダーとして、常にその変化に対応するための情報を収集し、必要に応じ研究開発を行っております。当研究開発活動は、当社グループのシステム開発事業及び情報処理サービス事業全般に係るものであり、各々のセグメントに区分できるものではなく、当連結会計期間の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、66,030千円となっております。主な活動内容は以下のとおりです。

(1) 高度技術者の育成

現在の技術革新のスピード、複雑に専門化する最新技術に対応するため、Object指向設計技術、画像処理技術、ネットワーク技術、Web技術、組込みLinux等、技術教育との連動により技術ノウハウの蓄積と技術者の増強を図るとともに、PMBOK(*1)に準拠したソフトウェア開発のプロジェクトマネージャの育成に取り組みました。

(2) ソフトウェア開発プロセスの調査研究と品質向上への取り組み

システム構築の観点からソフトウェア開発プロセスが重要視されており、CMM(*2)の取得を目指したSPI活動を実施しております。この活動成果として、平成18年３月にCMMレベル２を取得いたしました。

(3) 新製品開発

当社子会社のNID・IS社において、企業向け携帯電話データベースソリューションの提供を目的とするモバイルシステム開発支援ソフトウェア「MoPulse（モパルス）」の開発にテニック社(*3)と共同で取り組み、平成18年2月末にて第１次製品開発を終了いたしました。このツールは第８回組込みシステム開発技術展(ESEC)に出展し、当社を販売代理店として平成18年４月３日より販売を開始しております。

*1 PMBOK　：Project Management Body of Knowledge(プロジェクトマネジメント知識体系)
*2 CMM　：Capability Maturity Model(能力成熟度モデル)
*3 テニック社：テニック株式会社
東京都渋谷区笹塚2-26-2 笹塚ノース小田急ビル13F、代表取締役社長：澤田眞
1990年（平成２年）12月創業。ユーザーインターフェイスを重視した開発研究を続け、パッケージソフト、サービスの企画・開発・販売および受託開発からモバイル・GIS関連事業を展開するネットワーク・アプリケーションソフト開発会社です。
資本金42,250千円（平成18年3月末日現在）

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年６月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債及び報告期間における収益、費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積り・予測を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

当社は、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して貸倒見積り額を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産及び投資不動産において、各事業の業績見込の悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、回収可能性が低下した場合には、減損会計を適用することによる損失が発生する可能性があります。

③投資の減損

当社グループは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ時価及び実質価額が著しく下落したものにつきましては、回復可能性があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価のある有価証券につきましては、50%以上の下落の場合には、回復可能性はないものと判断し、50%未満の下落の場合には、時価が取得価額を下回った期間の長さおよび下落幅等を勘案して回復可能性を判断しております。時価のない株式につきましては、その株式の発行会社の１株当たり純資産額が、取得価額を50%以上下回った場合に回復可能性がないものと判断しております。

将来の時価の下落または投資先の業績不振や財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上につきましては、将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断したうえで計上しております。将来の業績の変動により、課税所得の見積り額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

⑤退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率，将来の報酬水準，退職率，直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①事業環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などを背景に、景気は回復基調にありました。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、企業の情報化投資の増加を受け回復の兆しがみられましたが、サービス単価の下落圧力は引き続き強く、技術力・提案力による業者選別の動きが強まるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

②売上高

厳しい状況下ではありましたが、当社グループあげて受注拡大に努めました。結果、グループ連結及び構成会社４社は過去最高の売上高を計上いたしました。

要因としましては、千葉県に事業基盤を持つＮＩＤ・ＩＳ社及び宮城県に事業基盤を持つＮＩＤ東北社は、地場企業から高い技術力が評価され受注が拡大したものです。ＮＩＤ・ＩＳ社で前期比６％増、ＮＩＤ東北社で前期比15%増となりました。一方、新宿区に在るＮＩＤ・ＩＥ社は人材派遣業務の競争激化により伸び悩み、前期比２％増の伸びにとどまりました。また、本体のエヌアイデイ社は通信システム開発事業で引き合いが強かったものの全体では前期比２％増にとどまりました。

以上の結果、グループ売上高は前期比583,485千円増の14,004,172千円となりました。

③売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は前期比525,439千円増の11,415,465千円となりました。主な要因は大部分が売上増に伴い外注費の増加によるものです。販売費及び一般管理費は9,890千円増の1,564,737千円となりました。主な要因は、品質管理・内部統制等、より一層の管理強化のための経費の増加によるものです。

以上の結果、営業利益は前期比48,155千円増の1,023,969千円となりました。

④営業外損益及び経常利益

営業外収益32,931千円から営業外費用2,392千円を差引き30,538千円の利益となりました。前期比2,731千円の減少でした。主な要因としては、受取保険金、公的助成金等が増加しましたが、資金運用における受取利息が減少したことによるものです。

以上の結果、経常利益は前期比45,423千円増の1,054,508千円となりました。

⑤特別損益

特別利益4,391千円から特別損失136,976千円を差引き132,584千円の損失となりました。この結果、特別損益が前期比80,669千円改善されました。特別損失の主な要因は、遊休不動産に対し減損損失114,921千円を計上したことによるものです。

⑥法人税等、当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は　前期比126,093千円増の921,923千円となりました。

法人税・住民税及び事業税は406,562千円、法人税等調整額は△13,904千円となり、当期純利益は前期比65,791千円増の529,266千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

現状では、特に要因となる事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「１　業績等の概要　(2)キャッシュ・フローの状況」に詳細を記しておりますが、総じて支出要因の減少にて獲得した営業活動によるキャッシュ・フローのプラスにより、現金及び現金同等物の残高が427,001千円増加いたしました。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原価と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。原価及び営業費用の主なものは、人件費及び製品製造のための外注費であります。

③契約債務

平成18年３月31日現在の契約債務は下記のとおりであります。

契約債務	返済期限（千円）		
	合計	１年以内	１年超
ファイナンスリース	63,727	28,823	34,903

④財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入れ又は社債により資金調達することとしています。このうち、運転資金の借入れについては期限が４ヶ月以内の短期借入金が主となっております。また、将来において優良なアライアンスパートナーとの提携等に資金が必要となる場合には、借入れ又は社債の発行による資金調達の可能性があります。尚、平成18年３月31日現在、借入金は完済しており、有利子負債の残高はありません。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により契約債務を十分に完済できるとともに、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しく且つ変化の激しい状況が続くと認識しております。

システム開発事業においては、品質・価格・納期が問われる傾向が益々顕著になると思われます。特に低単価の海外（中国）発注による価格競争は依然厳しい状況が続くと思われます。しかしながら、当社では永年に渡り培ってきたお客様との信頼関係、モバイル／エンベデッドの高い技術力という強みを生かして、安定をベースに拡大政策を推進して行く所存です。具体的には、①営業力強化による受注拡大、②外注政策の強化、③より高い品質の追求、④優良なアライアンスパートナーとの協調ビジネス等の成長戦略に取り組んでまいります。

また、今後1、2年は引き合いの強さは継続すると見ており、コア事業である通信システム開発事業においてリソースの確保を推進してまいります。

一方、ネットワークソリューション事業でも、付加価値の高いオープン系ネットワーク管理の技術力向上、及びセキュリティ関連への取組により、保守運用収入のアップに努めてまいります。

指標としましては、株主資本当期純利益率（ROE）15%、売上高経常利益率10%を株式公開した時から掲げておりますが、現環境下では「率」より当面は「量」重視と考えております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資等の総額は36,820千円で、その主なものはシステム開発効率の向上を目的とした開発用設備機器及びソフトウェアであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開発事業 全社統括	事業拠点 統括業務 厚生施設	39,200	5,566	138,267 (358.55)	18,751	201,786	783
神奈川分室 (横浜市港北区)	システム開発事業	事業拠点	541	－	－	1,372	1,914	21
埼玉営業所 (埼玉県さいたま市)	情報処理サービス事業	事業拠点	－	－	99,700 (565.00)	－	99,700	24

（注）１．帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

２．従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

平成18年３月31日現在

会社名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	車両運搬具	土地（面積㎡）	工具器具備品	合計	
(株)ＮＩＤ・ＩＳ（千葉県船橋市）	システム開発事業 情報処理サービス事業	事業拠点	9,462	3,639	－	2,276	15,378	228
(株)ＮＩＤ東北（仙台市宮城野区）	システム開発事業	事業拠点	298	250	－	290	839	61
(株)ＮＩＤ・ＩＥ（東京都新宿区）	システム開発事業 情報処理サービス事業	事業拠点	514	－	－	374	889	159

（注）１．帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

２．従業員数は就業人員であります。

上記の他に主要な建物の賃借及びリース設備として次のようなものがあります。

①建物の年間賃借料は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数（人）	土地の面積（千㎡）	年間賃借料（千円）
本店営業所（東京都新宿区）	システム開発事業 全社統括	事業拠点設備 統括業務設備（建物賃借）	783	－	149,614
神奈川分室（横浜市港北区）	システム開発事業	事業拠点設備（建物賃借）	21	－	15,896

(2) 国内子会社

会社名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数（人）	土地の面積（千㎡）	年間賃借料（千円）
(株)ＮＩＤ・ＩＳ（千葉県船橋市）	システム開発事業 情報処理サービス事業	事業拠点設備（建物賃借）	228	－	107,972
(株)ＮＩＤ東北（仙台市宮城野区）	システム開発事業	事業拠点設備（建物賃借）	61	－	23,575
(株)ＮＩＤ・ＩＥ（東京都新宿区）	システム開発事業 情報処理サービス事業	事業拠点設備（建物賃借）	159	－	16,036

②リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料（千円）
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開発事業 情報処理サービス事業	工具器具備品 車両運搬具 ソフトウェア	14,952

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料（千円）
(株)ＮＩＤ・ＩＳ (千葉県船橋市)	システム開発事業 情報処理サービス事業	工具器具備品 ソフトウェア	20,569
(株)ＮＩＤ・ＩＥ (東京都新宿区)	システム開発事業 情報処理サービス事業	工具器具備品 ソフトウェア	7,190

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本店営業所 (東京都新宿区)	全社統括	基幹システム構築他	33,090	－	自己資金	平成18年４月	平成19年３月	－
	システム開発事業	ソフトウェア他	3,730	－	自己資金	平成18年４月	平成19年３月	－

（注）上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	5,961,660
計	5,961,660

（注） 平成18年６月29日開催の第39期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、会社が発行する株式の総数（発行可能株式総数）は同日より2,778,000株増加し、8,739,660株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成18年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成18年６月30日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,184,915	2,184,915	ジャスダック証券取引所	－
計	2,184,915	2,184,915	－	－

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成14年５月31日（注）１	171,500	668,305	257,250	551,352	262,395	353,795
平成15年１月29日（注）２	60,000	728,305	102,000	653,352	134,880	488,675
平成16年８月20日（注）３	1,456,610	2,184,915	－	653,352	－	488,675

（注）１．新株引受権行使
発行価格　　3,000円
資本組入額　　1,500円
第１回無担保新株引受権付社債（平成12年12月20日発行）に伴う新株引受権の行使による増資で、平成14年５月31日に実施されました。
なお、資本準備金増加額262,395千円の内5,145千円については、新株引受権の行使に伴う増額であります。
２．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行株数　　60,000株
発行価格　　4,200円
引受価額　　3,948円
発行価額　　3,400円
資本組入額　　1,700円
払込金総額　236,880千円
３．株式分割（１：３）によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	7	17	12	－	707	752	－
所有株式数（単元）	－	1,190	95	1,243	3,821	－	15,473	21,822	2,715
所有株式数の割合（%）	－	5.45	0.43	5.69	17.49	－	70.94	100.00	－

（注）１．自己株式1,551株は、「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
小森　俊太郎	千葉県香取市	3,065	14.03
小森　孝一	千葉県香取市	3,001	13.74
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー（常任代理人株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内2-7-1カストディ業務部）	1,460	6.68
有限会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ531	1,168	5.35
エヌアイデイ従業員持株会	東京都新宿区西新宿7-6-4	997	4.57
小澤　忍	千葉県千葉市中央区	738	3.38
ユービーエスエイジーロンドンアジアエクイティーズ（常任代理人ＵＢＳ証券会社）	1 FINSBURY AVENUE,LONDON EC2M 2PP（東京都千代田区大手町1-5-1大手町ファーストスクェアイーストタワー）	612	2.80
ベイリーギフォードシンニッポンピーエルシー（常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH13AN SCOTLAND（東京都中央区日本橋兜町6-7）	462	2.11
資産管理サービス信託銀行株式会社（金銭信託課税口）	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟	448	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	431	1.97
計	－	12,384	56.68

（注）　日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区　　分	株式数（株）	議決権の数（個）	内　　容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　2,180,700	21,807	－
単元未満株式	普通株式　2,715	－	－
発行済株式総数	2,184,915	－	－
総株主の議決権	－	21,807	－

②【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合　計　（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造三丁目1番5号	1,500	－	1,500	0.07
計	－	1,500	－	1,500	0.07

（注）　当社本店所在地である佐原市は、平成18年３月27日付で隣接する３町と合併し、香取市に名称を変更しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年６月29日開催の第39期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、「当会社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は、株主への利益還元を行なうことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上および財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期末の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、１株につき40円の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

４【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高（円）	―	5,100	8,300	※15,300 ※□4,230 □3,830	5,500
最低（円）	―	2,370	2,400	※6,180 ※□1,750 □2,085	2,950

（注）１．最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

２．□印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年１月	２月	３月
最高（円）	3,710	4,060	5,100	5,500	4,820	4,480
最低（円）	3,300	3,560	3,770	4,100	3,250	3,820

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役会長		小森　孝一	昭和 9年 3月 1日生	昭和27年 3月 (株)三隆入社 昭和30年 1月 (株)福半商店入社 昭和34年 5月 同社代表取締役 昭和42年 5月 当社設立代表取締役社長 昭和47年12月 当社代表取締役専務(合併による変更) 平成 2年 5月 当社代表取締役副社長 平成 5年 6月 当社代表取締役社長 平成12年 1月 (株)福半商店代表取締役辞任 平成12年10月 当社経営企画本部長 平成17年 6月 当社代表取締役会長 (現任)	300,141
代表取締役社長	事業本部長	鈴木　清司	昭和16年 6月 6日生	昭和44年10月 (株)コンピュータ・マーケティング(現当社)入社 昭和53年 9月 当社技術開発部長 平成元年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役 当社事業本部長 (現任) 平成15年 6月 当社代表取締役専務 平成17年 6月 当社代表取締役社長 (現任)	30,846
常務取締役	経営企画本部長 兼　総務部長	馬場　常雄	昭和23年 4月19日生	昭和42年 8月 当社入社 平成 2年 6月 当社総務部長(現任) 平成 5年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社常務取締役(現任) 当社経営企画本部長(現任)	25,675
取締役	営業部長	高井　民生	昭和21年 1月25日生	昭和44年11月 (株)コンピュータ・マーケティング(現当社)入社 昭和58年 9月 当社制御システム部長 昭和63年 3月 当社情報システム部長 平成 2年 6月 当社システム管理第二部長 平成 5年 6月 当社取締役(現任) 平成 5年 9月 当社システム開発事業部長 平成13年 4月 当社通信システム事業部長 平成15年 4月 当社営業部長(現任) 平成15年 6月 子会社(株)アイ・イー(現(株)ＮＩＤ・ＩＥ)代表取締役(現任)	24,585
取締役	経理部長	折笠　　侃	昭和20年 1月30日生	昭和48年 9月 当社入社 昭和60年 3月 当社応用技術部長 平成 5年 9月 当社経営企画本部企画室長 平成11年 6月 当社取締役(現任) 平成11年 6月 当社経営企画本部企画室長兼経理部長 平成12年 4月 当社経理部長(現任)	6,198

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役	財務部長	小森　俊太郎	昭和39年 9月 3日生	平成 9年 6月 当社監査役 平成12年 6月 当社監査役退任 平成12年 6月 当社取締役財務担当 平成14年 4月 当社取締役財務部長(現任) 平成15年 6月 子会社(株)東北エヌアイディ(現(株)ＮＩＤ東北)代表取締役(現任)	306,530
取締役	ネットワークソリューション事業部長	北　　雅昭	昭和27年 7月 7日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社情報システム部長 平成14年 4月 当社ネットワークソリューション事業部長(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任) 子会社(株)エヌアイデイ・アイエス(現(株)ＮＩＤ・ＩＳ)代表取締役(現任)	5,100
取締役	通信システム事業部長	田辺　　学	昭和25年 1月13日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社営業部長 平成15年 4月 当社通信システム事業部長(現任) 平成17年 6月 当社取締役(現任)	3,500
常勤監査役		千保　郁夫	昭和16年11月14日生	昭和39年 4月 富国生命保険相互会社入社 平成10年 6月 当社へ出向、当社事業本部副本部長 平成13年 4月 当社情報システム事業部長 平成13年 6月 当社取締役 平成13年11月 富国生命保険相互会社退社 平成17年 6月 当社常勤監査役 (現任)	2,100
監査役		菅井　源太郎	昭和12年 1月30日生	昭和34年 4月 菅井倉庫(家業)入社(現任) 昭和49年 4月 香西林産株式会社代表取締役(現任) 平成12年 6月 当社監査役(現任)	29,296
監査役		濱田　　清	昭和13年 8月 5日生	昭和36年 4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和59年 3月 同行退社 昭和61年 4月 司法修習修了、弁護士登録(第一東京弁護士会) 濱田法律事務所代表(現任) 平成15年 6月 当社監査役(現任)	－
				計	733,971

(注) 1．取締役小森俊太郎は代表取締役会長小森孝一の長男であります。

2．監査役菅井源太郎、濱田清の両氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

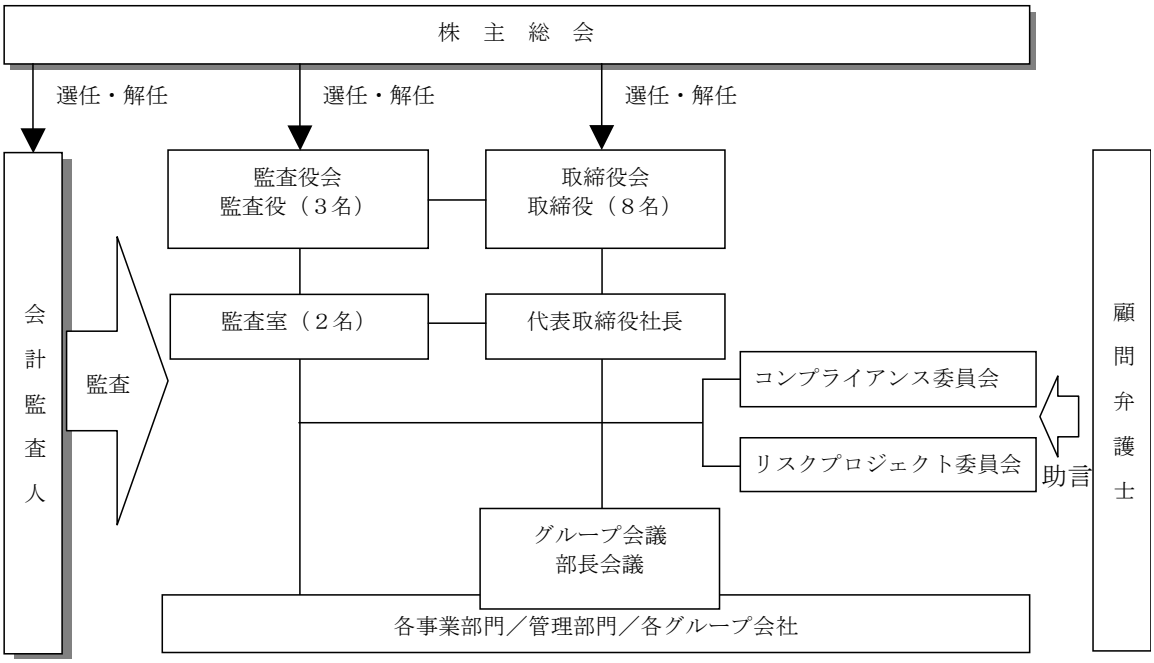
（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「継続的な成長と収益拡大を通して、企業価値を高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営の健全性・透明性を高め、コンプライアンス経営を徹底すること」であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

(1)　会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・当社では監査役制度を採用しております。
・社外取締役は選任しておりませんが、監査役は３名のうち２名が社外監査役であります。
・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を管理統制する機関と位置付け運用を図っております。



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、組織から独立した代表取締役社長直轄の監査室（2名）を設置し、当社グループの日常業務の適切性・信頼性・効率性及び法律、法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。

監査役会は、取締役会議、定例幹部会議等の重要な意思決定会議へ出席し内部統制上の監視を行っております。また、会計監査人と定期的な意見交換を行う他、監査室の機能状況も監視しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新宿監査法人の指定社員・業務執行社員　田中信行氏、指定社員・業務執行社員　末益弘幸氏であります。なお、補助者は公認会計士９名、会計士補２名であります。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術および取引等の関係はありません。

また、当社の社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。さらに、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスクプロジェクト対策委員会」において、当社に最も大きな影響を与える不良プロジェクト発生リスクの抑制に取り組んでおります。「コンプライアンス委員会」においては、当社グループの法令遵守及び高い企業倫理に基づいた公正な企業活動の徹底を図っております。

また,会計監査人である新宿監査法人,顧問契約を結んでいる弁護士及び税理士から適法性に関する事項を中心に適宜アドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	８名	272,400千円
監査役	３名	16,350千円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新宿監査法人に対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）

第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　　16,750千円

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

昨年３月より個人情報保護・インサイダー取引・苦情処理・労働法・会計規則・取引所規定等、コンプライアンス全般に対処すべく、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置いたしました。（従来実施いたしておりました「プライバシーマーク委員会」は下部組織である「情報セキュリティ委員会」に吸収いたしました。）これにより、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定期的に行なっております。さらにリスク管理強化の一環としまして、３年前よりリスクプロジェクト対策委員会を設置し、採算性の低いプロジェクトをモニターし、リスクの発生を未然に防止する活動を実施しております。

(6) 情報開示への取組状況

IR活動については当社はかねてより株主、投資家への情報提供と広報活動を重要視しており、会社代表自ら決算説明会、機関投資家訪問、アナリスト面談を積極的に実施しております。またホームページに掲載するIR情報の充実に努め、ホームページなどを通じたコミュニケーションの推進とタイムリーディスクロージャーにも積極的に取り組んでおります。

このように当社は、現状の経営管理体制に甘んじることなく、これからも経営の透明性の向上とコンプライアンス経営を徹底していくために、積極的に革新的な取り組みを実施してまいります。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年４月1日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年４月1日から平成17年３月31日まで）及び当事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日）		構成比（%）	当連結会計年度（平成18年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金			3,429,168			3,954,359	
２．受取手形及び売掛金			2,225,927			2,369,543	
３．有価証券			1,025			101,123	
４．たな卸資産			133,593			107,609	
５．繰延税金資産			390,284			379,430	
６．その他			118,221			94,739	
貸倒引当金			△2,390			△3,215	
流動資産合計			6,295,831	69.0		7,003,591	74.8
Ⅱ 固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※１	258,886			201,618		
減価償却累計額		153,475	105,411		151,599	50,018	
(2) 車両運搬具		18,041			22,704		
減価償却累計額		12,688	5,353		13,248	9,456	
(3) 工具器具備品		87,376			96,026		
減価償却累計額		63,831	23,544		72,961	23,064	
(4) 土地	※１		309,325			237,967	
有形固定資産合計			443,634	4.9		320,507	3.4
２．無形固定資産							
(1) ソフトウェア			27,004			25,278	
(2) その他			11,054			71,377	
無形固定資産合計			38,058	0.4		96,655	1.0
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※１		1,305,013			682,216	
(2) 従業員長期貸付金			312			－	
(3) 繰延税金資産			458,877			676,849	
(4) 差入保証金	※１		502,707			501,970	
(5) その他	※１		75,856			85,378	
貸倒引当金			△1,500			△45	
投資その他の資産合計			2,341,267	25.7		1,946,370	20.8
固定資産合計			2,822,960	31.0		2,363,533	25.2
資産合計			9,118,791	100.0		9,367,124	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日）		当連結会計年度（平成18年３月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．買掛金		330,655		388,290	
２．未払金		221,708		350,153	
３．未払法人税等		276,565		289,140	
４．未払消費税等		111,041		89,730	
５．預り金		39,400		45,872	
６．賞与引当金		768,747		768,865	
７．その他		79,686		80,731	
流動負債合計		1,827,805	20.0	2,012,783	21.5
Ⅱ　固定負債					
１．退職給付引当金		1,794,385		1,653,227	
２．役員退職慰労引当金		306,646		338,100	
３．その他		600		600	
固定負債合計		2,101,631	23.1	1,991,927	21.3
負債合計		3,929,436	43.1	4,004,710	42.8
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※２	653,352	7.2	653,352	7.0
Ⅱ　資本剰余金		488,675	5.3	488,675	5.1
Ⅲ　利益剰余金		3,540,242	38.8	3,995,270	42.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		509,690	5.6	228,062	2.4
Ⅴ　自己株式	※３	△2,605	△0.0	△2,947	△0.0
資本合計		5,189,354	56.9	5,362,413	57.2
負債・資本合計		9,118,791	100.0	9,367,124	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		百分比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
Ⅰ　売上高			13,420,686	100.0		14,004,172	100.0
Ⅱ　売上原価	※２		10,890,025	81.1		11,415,465	81.5
売上総利益			2,530,661	18.9		2,588,707	18.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		1,554,846	11.6		1,564,737	11.2
営業利益			975,814	7.3		1,023,969	7.3
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		25,958			7,740		
２．受取配当金		1,860			1,713		
３．受取賃貸料		2,186			1,320		
４．保険事務代行手数料		4,868			4,398		
５．受取保険金		－			7,402		
６．公的助成金		－			8,115		
７．その他		7,234	42,108	0.3	2,239	32,931	0.2
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		2,633			1,079		
２．支払保証料		1,495			－		
３．新株発行費償却		2,730			－		
４．その他		1,978	8,838	0.1	1,313	2,392	0.0
経常利益			1,009,084	7.5		1,054,508	7.5
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※３	－			54		
２．投資有価証券売却益		9,632			4,337		
３．受取違約金		28,984			－		
４．貸倒引当金戻入益		5,746			－		
５．その他		2,294	46,657	0.3	－	4,391	0.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売却損	※４	29,867			7,099		
２．固定資産除却損	※５	13,911			932		
３．投資有価証券売却損		17,206			－		
４．貸倒損失		5,223			－		
５．退職給付会計基準変更時差異処理額		193,699			－		
６．減損損失	※６	－			114,921		
７．特別退職金		－			14,022		
８．その他		3	259,911	1.9	－	136,976	1.0
税金等調整前当期純利益			795,830	5.9		921,923	6.6
法人税、住民税及び事業税		462,745			406,562		
法人税等調整額		△130,389	332,356	2.5	△13,904	392,657	2.8
当期純利益			463,474	3.4		529,266	3.7

③【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			488,675		488,675
Ⅱ　資本剰余金期末残高			488,675		488,675
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			3,149,557		3,540,242
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		463,474	463,474	529,266	529,266
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		72,790	72,790	74,237	74,237
Ⅳ　利益剰余金期末残高			3,540,242		3,995,270

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		795,830	921,923
減価償却費		31,752	30,206
減損損失		－	114,921
退職給付引当金の増減額（△は減少額）		228,870	△141,157
役員退職慰労引当金の増加額		14,556	31,454
貸倒引当金の減少額		△5,746	△630
賞与引当金の増加額		90,510	118
投資事業有限責任組合収益配分額		－	△30
受取利息及び受取配当金		△27,819	△9,454
支払利息		2,633	1,079
投資有価証券売却益		△9,632	△4,337
投資有価証券売却損		17,206	－
有形固定資産売却益		－	△54
有形固定資産売却損		7,687	7,099
有形固定資産除却損		8,929	932
無形固定資産除却損		4,981	－
投資不動産売却損		22,180	－
売上債権の増加額		△37,400	△143,615
たな卸資産の減少額		7,879	25,984
その他流動資産の増減額（△は増加額）		△10,616	23,366
その他固定資産の増加額		△5,453	△5,778
仕入債務の増減額（△は減少額）		△138,336	57,634
未払金の増減額（△は減少額）		△315,795	126,628
未払消費税等の減少額		△10,767	△21,310
その他流動負債の増加額		5,461	6,993
小計		676,911	1,021,973
利息及び配当金の受取額		27,803	9,454
利息の支払額		△2,617	△1,079
法人税等の支払額		△450,344	△393,464
営業活動によるキャッシュ・フロー		251,752	636,883

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,503	△4
有価証券の取得による支出		△150,014	－
有価証券の償還による収入		350,314	－
投資有価証券の取得による支出		△116,678	△161,125
投資有価証券の売却及び償還による収入		71,425	114,843
有形固定資産の取得による支出		△15,976	△22,061
有形固定資産の売却による収入		1,826	2,497
無形固定資産の取得による支出		△35,586	△67,429
無形固定資産の減少による収入		55,000	－
投資不動産の売却による収入		5,175	－
差入保証金の支払による支出		△1,019	－
差入保証金の償還による収入		21,600	737
保険積立による支出		△4,138	△4,123
その他		750	750
投資活動によるキャッシュ・フロー		181,175	△135,916
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		780,000	680,000
短期借入金の返済による支出		△892,000	△680,000
長期借入金の返済による支出		△12,500	－
社債の償還による支出		△300,000	－
自己株式の取得による支出		△954	△341
配当金の支払額		△72,727	△73,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		△498,182	△73,965
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）		△65,254	427,001
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		3,432,294	3,367,040
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※	3,367,040	3,794,042

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社ＮＩＤ・ＩＳ、株式会社ＮＩＤ東北及び株式会社ＮＩＤ・ＩＥの３社であり連結対象としております。	同左
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が無いため、持分法の適用はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 （イ）満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） （ロ）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	イ　有価証券 （イ）満期保有目的の債券 同左 （ロ）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ３年～48年 車両運搬具及び工具器具備品 ２年～20年 ロ　無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
	ハ　退職給付引当金 親会社㈱エヌアイデイにおいては、平成12年12月１日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（968,496千円）については５年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。	ハ　退職給付引当金 親会社㈱エヌアイデイにおいては、平成12年12月１日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
	ニ　役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	ニ　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前純利益は114,921千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 「受取保険金」及び「公的助成金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取保険金」の金額は2,907千円、「公的助成金」の金額は2,639千円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が25,654千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、25,654千円減少しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 建物　64,010　千円 土地　306,267 投資有価証券　10,980 差入保証金　228,638 投資その他の資産の「その他」（投資不動産）　11,936 計　621,833 担保付債務はありません。	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 建物　19,267　千円 土地　236,467 投資その他の資産の「その他」（投資不動産）　11,629 計　267,364 同左
※２　当社の発行済株式総数は、普通株式2,184,915株であります。	※２　当社の発行済株式総数は、普通株式2,184,915株であります。
※３　当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,455株であります。	※３　当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,551株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　289,152 千円 給料手当　407,594 賞与引当金繰入額　67,498 退職給付引当金繰入額　34,251 役員退職慰労引当金繰入額　16,850 不動産賃借料　123,017 法定福利費　70,713	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　308,046 千円 給料手当　430,432 賞与引当金繰入額　63,637 退職給付引当金繰入額　21,892 役員退職慰労引当金繰入額　42,704 不動産賃借料　112,345 法定福利費　74,108
※２　研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 70,586 千円	※２　研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,030 千円
※３　――――――	※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具　54 千円
※４　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　6,113 千円 車両運搬具　69 工具器具備品　15 土地　1,489 投資不動産　22,180 計　29,867	※４　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　5,683 千円 土地　1,416 計　7,099
※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　430 千円 構築物　541 車両運搬具　115 工具器具備品　7,842 ソフトウェア　4,981 計　13,911	※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　808 千円 工具器具備品　123 計　932

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※６　――――――	※６　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 場所：埼玉県さいたま市　用途：遊休設備　種類：土地及び建物等 当社グループは、事業のセグメント（システム開発事業、情報処理サービス事業）を基礎としてグルーピングし、投資不動産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。 グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、当社保有の遊休資産については市場価格が帳簿価額より著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（114,921千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地69,800千円、建物44,389千円、その他731千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　3,429,168 有価証券勘定　1,025 預入期間が３か月を超える定期預金　△61,006 別段預金　△2,146 現金及び現金同等物　3,367,040	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　3,954,359 有価証券勘定　101,123 預入期間が３か月を超える定期預金　△61,011 価値変動のリスクのある有価証券等　△198,605 別段預金　△1,824 現金及び現金同等物　3,794,042

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>（有形固定資産）
工具器具備品</td><td>113,123</td><td>79,845</td><td>33,277</td></tr><tr><td>（無形固定資産）
ソフトウェア</td><td>68,982</td><td>40,284</td><td>28,698</td></tr><tr><td>合計</td><td>182,105</td><td>120,129</td><td>61,976</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　31,446千円
１年超　32,791千円
合計　64,237千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　41,807千円
減価償却費相当額　39,142千円
支払利息相当額　2,145千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>（有形固定資産）
工具器具備品</td><td>102,612</td><td>66,754</td><td>35,857</td></tr><tr><td>（無形固定資産）
ソフトウェア</td><td>64,324</td><td>37,997</td><td>26,326</td></tr><tr><td>合計</td><td>166,936</td><td>104,752</td><td>62,184</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　28,823千円
１年超　34,903千円
合計　63,727千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　42,712千円
減価償却費相当額　40,517千円
支払利息相当額　1,577千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成17年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,522	950,044	859,522
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	90,522	950,044	859,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	576	422	△154
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	576	422	△154
合計		91,099	950,466	859,367

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
68,425	9,632	17,206

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	54,300
非上場債券	300,246
MMF	1,025

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券				
社債	－	－	－	－
転換可能債	－	300,246	－	－
２．その他				
投資信託	－	－	－	－
合計	－	300,246	－	－

当連結会計年度（平成18年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,193	475,841	384,648
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	91,193	475,841	384,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	576	454	△122
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	576	454	△122
合計		91,769	476,296	384,526

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
14,935	4,337	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	54,300
非上場債券	200,196
ＭＭＦ	1,025
投資事業有限責任組合への出資額	1,522
証券投資信託受益証券	50,000

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券				
社債	－	－	－	－
転換可能債	100,098	100,098	－	－
２．その他				
投資信託	－	－	－	－
合計	100,098	100,098	－	－

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成16年４月１日　至 平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、従業員については平成12年12月より、退職給与の一部（40％相当額）を適格退職年金制度へ移行しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務およびその内訳

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
(1)	退職給付債務（千円）	△2,587,613	△2,593,562
(2)	年金資産（千円）	683,879	972,668
(3)	未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△1,903,733	△1,620,894
(4)	未認識数理計算上の差異（千円）	109,273	△32,383
(5)	未認識過去勤務債務（千円）	74	49
(6)	連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)（千円）	△1,794,385	△1,653,227
(7)	前払年金費用（千円）	－	－
(8)	退職給付引当金(6)-(7)（千円）	△1,794,385	△1,653,227

（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(1)	勤務費用（千円）	194,332	206,982
(2)	利息費用（千円）	41,296	43,272
(3)	期待運用収益（千円）	△19,266	△26,188
(4)	会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	193,699	－
(5)	数理計算上の差異の費用処理額（千円）	60,970	2,692
(6)	過去勤務債務の費用処理額（千円）	37	25
(7)	退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)（千円）	471,069	226,783

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
(1)	割引率（％）	2.0	2.0
(2)	期待運用収益率（％）	3.5	3.5
(3)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)	会計基準変更時差異の処理年数（年）	5	－
(5)	過去勤務債務の額の処理年数（年）	5	5
(6)	数理計算上の差異の処理年数（年）	5	5

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	313,819	313,754
未払事業税	24,585	25,354
社会保険料否認	32,392	32,944
繰越欠損金	10,246	107
その他	9,413	7,269
計	390,457	379,430
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	681,914	650,068
役員退職慰労引当金	124,896	137,702
減損損失	－	46,274
ゴルフ会員権等評価損	11,905	6,492
その他	638	△16
計	819,355	840,521
繰延税金負債（流動）		
労働保険料認容	△172	－
計	△172	－
繰延税金負債（固定）		
プログラム等準備金	△10,737	△7,158
その他有価証券評価差額金	△349,739	△156,513
計	△360,477	△163,672
繰延税金資産の純額	849,162	1,056,280

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位：％）

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
法定実効税率	40.69	40.69
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41	1.12
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03	△0.03
住民税均等割額	0.62	0.54
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	△0.04
特別減税による減税額	△0.20	△0.07
その他	△0.73	0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.76	42.59

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	システム開発事業（千円）	情報処理サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,125,073	6,295,613	13,420,686	－	13,420,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	251,454	80,151	331,605	(331,605)	－
計	7,376,528	6,375,764	13,752,292	(331,605)	13,420,686
営業費用	6,076,583	5,367,050	11,443,634	1,001,237	12,444,872
営業利益	1,299,944	1,008,713	2,308,657	(1,332,843)	975,814
Ⅱ　資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	1,566,499	832,843	2,399,342	6,719,448	9,118,791
減価償却費	6,548	2,082	8,631	23,121	31,752
資本的支出	7,246	3,195	10,441	24,738	35,179

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業……通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー

２．営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,001,237千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

３．資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の金額6,719,448千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	システム開発事業（千円）	情報処理サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,054,031	5,950,140	14,004,172	－	14,004,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	157,983	158,722	316,705	(316,705)	－
計	8,212,014	6,108,863	14,320,877	(316,705)	14,004,172
営業費用	6,743,276	5,169,534	11,912,811	1,067,391	12,980,202
営業利益	1,468,737	939,328	2,408,066	(1,384,096)	1,023,969
Ⅱ　資産・減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,726,675	810,970	2,537,646	6,829,478	9,367,124
減価償却費	6,104	1,574	7,678	22,527	30,206
減損損失	－	－	－	114,921	114,921
資本的支出	26,624	266	26,891	63,802	90,693

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業……通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー

２．営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,067,391千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

３．資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の金額6,829,478千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

４．会計処理の方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年４月１日　至 平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年４月１日　至　平成18年３月31日） において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年４月１日　至 平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年４月１日　至 平成18年３月31日） において、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年４月１日　至 平成17年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属　性	氏　名	住　所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県佐原市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	－	－	不動産の賃借	事業所ビルの賃借（※1,2）	82,712	前払費用	7,237
								保証金の差入（※1,2）	100,000	差　入保証金	100,000

（注）１．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（※１）事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

（※２）小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入れは、㈱ＮＩＤ・ＩＳの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成14年12月１日より開始しております。

当連結会計年度（自 平成17年４月１日　至 平成18年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属　性	氏　名	住　所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県香取市（※3）	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	－	－	不動産の賃借	事業所ビルの賃借（※1,2）	82,712	前払費用	7,237
								保証金の差入（※1,2）	100,000	差　入保証金	100,000

（注）１．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（※１）事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

（※２）小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入れは、㈱ＮＩＤ・ＩＳの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成14年12月１日より開始しております。

（※３）千葉県佐原市は、平成18年3月27日の市町村合併により千葉県香取市になっております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　2,376.67円 １株当たり当期純利益金額　212.26円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年８月20日付で普通株式１株に対し普通株式３株の割合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　1,965.34円 １株当たり当期純利益金額　174.75円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,456.03円 １株当たり当期純利益金額　242.40円 同左 ――――――

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	463,474	529,266
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	463,474	529,266
期中平均株式数（株）	2,183,504	2,183,421

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			2,385,871			2,854,800	
２．受取手形			26,917			39,832	
３．売掛金	※４		1,797,866			1,790,825	
４．有価証券			1,025			101,123	
５．仕掛品			105,395			81,168	
６．前払費用			43,258			50,949	
７．繰延税金資産			266,370			274,856	
８．未収入金	※４		71,988			4,755	
９．その他	※４		8,579			9,003	
流動資産合計			4,707,275	63.7		5,207,315	70.0
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物	※１	229,718			172,221		
減価償却累計額		136,289	93,429		132,552	39,668	
２．構築物		220			220		
減価償却累計額		134	85		146	73	
３．車両運搬具		8,599			11,341		
減価償却累計額		7,195	1,404		5,775	5,566	
４．工具器具備品		65,050			72,771		
減価償却累計額		44,067	20,982		52,647	20,124	
５．土地	※１		309,325			237,967	
有形固定資産合計			425,226	5.8		303,400	4.1
(2) 無形固定資産							
１．ソフトウェア			22,845			21,991	
２．その他			9,138			49,496	
無形固定資産合計			31,984	0.4		71,487	1.0

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券	※１		1,301,613			678,816	
２．関係会社株式			76,480			76,480	
３．出資金			500			500	
４．従業員長期貸付金			312			－	
５．長期前払費用			－			253	
６．繰延税金資産			299,858			547,178	
７．差入保証金	※１		468,304			467,670	
８．ゴルフ会員権等			27,051			25,596	
９．保険積立金			36,050			40,174	
10．その他	※１		12,094			14,427	
貸倒引当金			△1,500			△45	
投資その他の資産合計			2,220,765	30.1		1,851,051	24.9
固定資産合計			2,677,976	36.3		2,225,940	30.0
資産合計			7,385,251	100.0		7,433,255	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）			当事業年度（平成18年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金	※４		552,851			528,143	
２．未払金	※４		128,172			135,364	
３．未払費用			53,441			57,406	
４．未払法人税等			205,415			250,428	
５．未払消費税等			59,895			53,545	
６．前受金			2,448			－	
７．預り金			27,901			32,356	
８．賞与引当金			531,289			546,722	
流動負債合計			1,561,414	21.1		1,603,966	21.6
Ⅱ　固定負債							
１．退職給付引当金			1,351,792			1,292,241	
２．役員退職慰労引当金			294,250			324,900	
３．長期預り保証金	※４		100,600			100,600	
固定負債合計			1,746,642	23.7		1,717,741	23.1
負債合計			3,308,057	44.8		3,321,708	44.7
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		653,352	8.8		653,352	8.8
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		488,675			488,675		
資本剰余金合計			488,675	6.6		488,675	6.6
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		29,095			29,095		
２．任意積立金							
(1) プログラム等準備金		20,390			15,292		
(2) 別途積立金		810,000			810,000		
３．当期未処分利益		1,568,595			1,890,016		
利益剰余金合計			2,428,081	32.9		2,744,404	36.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			509,690	6.9		228,062	3.0
Ⅴ　自己株式	※３		△2,605	△0.0		△2,947	△0.0
資本合計			4,077,193	55.2		4,111,547	55.3
負債・資本合計			7,385,251	100.0		7,433,255	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高	※１		10,849,732	100.0		11,029,451	100.0
Ⅱ　売上原価	※1,3		8,942,187	82.4		9,034,667	81.9
売上総利益			1,907,544	17.6		1,994,783	18.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※2,3		1,229,681	11.3		1,222,868	11.1
営業利益			677,863	6.3		771,915	7.0
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	※１	26,098			7,739		
２．受取配当金		1,859			1,711		
３．受取賃貸料	※１	84,032			84,032		
４．保険事務代行手数料	※１	4,559			4,112		
５．その他	※１	8,184	124,734	1.1	19,093	116,689	1.1
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		1,134			855		
２．社債利息		1,193			－		
３．新株発行費償却		2,730			－		
４．支払賃借料		82,712			82,712		
５．その他		2,727	90,498	0.8	1,196	84,765	0.8
経常利益			712,099	6.6		803,839	7.3
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※４	－			54		
２．投資有価証券売却益		9,632			4,337		
３．受取違約金		28,984			－		
４．貸倒引当金戻入益		5,698	44,316	0.4	－	4,391	0.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売却損	※５	7,618			7,170		
２．固定資産除却損	※６	12,123			932		
３．投資有価証券売却損		17,206			－		
４．退職給付会計基準変更時差異処理額		161,469			－		
５．貸倒損失		5,223			－		
６．減損損失	※７	－	203,640	1.9	114,921	123,024	1.1
税引前当期純利益			552,774	5.1		685,206	6.2
法人税、住民税及び事業税		362,244			357,238		
法人税等調整額		△129,356	232,887	2.1	△62,592	294,645	2.7
当期純利益			319,886	3.0		390,561	3.5
前期繰越利益			1,248,708			1,499,455	
当期未処分利益			1,568,595			1,890,016	

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		7,623	0.1	5,076	0.1
Ⅱ　労務費		4,815,218	53.9	4,800,279	53.2
Ⅲ　経費	※１	4,105,275	46.0	4,216,041	46.7
当期総製造費用		8,928,116	100.0	9,021,397	100.0
期首仕掛品たな卸高		119,979		105,395	
合計		9,048,095		9,126,793	
期末仕掛品たな卸高		105,395		81,168	
他勘定振替高	※２	511		10,956	
当期売上原価		8,942,187		9,034,667	

（注）　※１．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費（千円）	3,700,609	3,837,376
不動産賃借料（千円）	96,561	90,438
機器使用料（千円）	56,075	55,702
福利厚生費（千円）	61,013	53,585

（注）　※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
社内データ入力（千円）	326	326
事務作業支援（千円）	185	－
ソフトウェア製作原価（千円）	－	10,630
合計	511	10,956

（注）　上記のこれら費用のうち、ソフトウェア製作原価はソフトウェア仮勘定に、その他のものは、販売費及び一般管理費の業務委託料に含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

③【利益処分計算書】

		前事業年度 （株主総会承認日 平成17年６月29日）		当事業年度 （株主総会承認日 平成18年６月29日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			1,568,595		1,890,016
Ⅱ　任意積立金取崩額					
プログラム等準備金取崩額		5,097	5,097	5,097	5,097
合計			1,573,693		1,895,114
Ⅲ　利益処分額					
配当金		74,237	74,237	87,334	87,334
Ⅳ　次期繰越利益			1,499,455		1,807,779

（注）１．利益配当金は、自己株式1,551株を除いて計算しております。
２．プログラム等準備金の取崩額は、租税特別措置法によるものです。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)　満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2)　子会社株式 移動平均法による原価法 (3)　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)　満期保有目的の債券 同左 (2)　子会社株式 同左 (3)　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1)　有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ３年～48年 車両運搬具及び工具器具備品 ３年～20年 (2)　無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3)　長期前払費用 定額法によっております。	(1)　有形固定資産 同左 (2)　無形固定資産 同左 (3)　長期前払費用 同左
４．繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用としております。	――――――
５．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
６．引当金の計上基準	(1)　貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3)　退職給付引当金 平成12年12月１日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（807,346千円）については５年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。 (4)　役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)　貸倒引当金 同左 (2)　賞与引当金 同左 (3)　退職給付引当金 平成12年12月１日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。 (4)　役員退職慰労引当金 同左
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)　消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は114,921千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の額から直接控除しております。

追加情報

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が25,654千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、25,654千円減少しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物　64,010　千円 土地　306,267 投資有価証券　10,980 差入保証金　228,638 投資その他の資産の「その他」（投資不動産）　11,936 計　621,833 担保付債務はありません。	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物　19,267　千円 土地　236,467 投資その他の資産の「その他」（投資不動産）　11,629 計　267,364 同左
※２　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　5,961,660　株 発行済株式総数　普通株式　2,184,915　株	※２　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　5,961,660　株 発行済株式総数　普通株式　2,184,915　株
※３　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,455株であります。	※３　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,551株であります。
※４　関係会社項目 流動資産 売掛金　2,094　千円 未収入金　18,086 その他　3,047 流動負債 買掛金　407,656　千円 未払金　433 固定負債 長期預り保証金　100,000　千円	※４　関係会社項目 流動資産 売掛金　1,957　千円 未収入金　269 その他　7,155 流動負債 買掛金　367,919　千円 未払金　68 固定負債 長期預り保証金　100,000　千円
５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は509,690千円であります。	５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は228,062千円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高　24,129　千円 関係会社への外注費　2,571,505 関係会社からの受取利息　150 関係会社からの受取賃貸料　82,712 関係会社からの事務代行手数料収入　2,882	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高　25,192　千円 関係会社への外注費　2,443,819 関係会社への業務委託料　21,182 関係会社からの受取賃貸料　82,712 関係会社からの事務代行手数料収入　2,938
※２　販売費に属する費用のおおよその割合は16％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84％であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬　269,100　千円 給料手当　300,991 賞与引当金繰入額　51,191 退職給付引当金繰入額　28,215 役員退職慰労引当金繰入額　16,650 不動産賃借料　84,877 法定福利費　52,893 減価償却費　14,463	※２　販売費に属する費用のおおよその割合は14％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86％であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬　288,750　千円 給料手当　313,321 賞与引当金繰入額　48,151 退職給付引当金繰入額　14,458 役員退職慰労引当金繰入額　41,900 不動産賃借料　75,072 法定福利費　56,107 減価償却費　13,779
※３　研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　59,638　千円	※３　研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　50,521　千円
※４　――――――	※４　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具　54　千円
※５　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　6,113　千円 工具器具備品　15 土地　1,489 計　7,618	※５　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　5,683　千円 土地　1,416 電話加入権　70 計　7,170
※６　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　430　千円 車両運搬具　115 工具器具備品　7,813 ソフトウェア　3,764 計　12,123	※６　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　808　千円 工具器具備品　123 計　932

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※７　――――――	※７　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 場所：埼玉県さいたま市　用途：遊休設備　種類：土地及び建物等 当社は、事業のセグメント（システム開発事業、情報処理サービス事業）を基礎としてグルーピングし、投資不動産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。 グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、当社保有の遊休資産については市場価格が帳簿価額より著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（114,921千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地69,800千円、建物44,389千円、その他731千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>（有形固定資産）工具器具備品</td><td>52,384</td><td>36,567</td><td>15,817</td></tr><tr><td>（無形固定資産）ソフトウェア</td><td>18,662</td><td>8,096</td><td>10,565</td></tr><tr><td>合計</td><td>71,047</td><td>44,664</td><td>26,383</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　14,140千円
１年超　12,869千円
合計　27,010千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　18,128千円
減価償却費相当額　17,284千円
支払利息相当額　701千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>（有形固定資産）工具器具備品</td><td>30,194</td><td>20,289</td><td>9,905</td></tr><tr><td>（無形固定資産）ソフトウェア</td><td>19,969</td><td>10,051</td><td>9,918</td></tr><tr><td>合計</td><td>50,163</td><td>30,340</td><td>19,823</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　8,539千円
１年超　11,654千円
合計　20,193千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　14,952千円
減価償却費相当額　14,241千円
支払利息相当額　461千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成16年４月１日　至 平成17年３月31日）及び当事業年度（自 平成17年４月１日　至 平成18年３月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	216,181	222,461
未払事業税	18,435	21,997
社会保険料否認	22,279	23,358
その他	9,474	7,039
計	266,370	274,856
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	528,027	525,813
役員退職慰労引当金	119,730	132,201
減損損失	－	46,274
ゴルフ会員権等評価損	11,905	6,492
その他	673	68
計	660,336	710,850
繰延税金負債（固定）		
プログラム等準備金	△10,737	△7,158
その他有価証券評価差額金	△349,739	△156,513
計	△360,477	△163,672
繰延税金資産の純額	566,229	822,035

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位：％）

	前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
法定実効税率	40.69	40.69
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.75	1.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06	△0.05
住民税均等割額	0.76	0.61
特別減税による減税額	－	△0.09
その他	△1.01	0.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.13	43.00

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　1,867.31円 １株当たり当期純利益金額　146.50円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年８月20日付で普通株式１株に対し普通株式３株の割合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　1,521.80円 １株当たり当期純利益金額　108.50円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,883.13円 １株当たり当期純利益金額　178.88円 同左 ――――――

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	319,886	390,561
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	319,886	390,561
期中平均株式数（株）	2,183,504	2,183,421

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	リスクモンスター（株）	1,200	421,200
		（株）みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		全日本空輸（株）	61,491	26,379
		（株）千葉銀行	10,127	10,603
		（株）山武	4,000	11,100
		カブドットコム証券（株）	6	1,878
		（株）Ｔ＆Ｄホールディングス	200	1,840
		アートコーポレーション(株)	500	1,980
		グリーンホスピタルサプライ(株)	5	860
		（株）ジェイビーエス	10	500
		日本電信電話(株)	0	454
		財形住宅金融（株）	2	400
計			77,593	527,196

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他有価証券	ユーロ円建他社株転換条項付債	100,098	100,098
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建他社株転換条項付債	100,098	100,098
計			200,196	200,196

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他有価証券	ダイワＭＭＦ	1,025,525	1,025
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資	1	1,522
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	5,000	50,000
計			1,030,526	52,548

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	229,718	2,979	60,476 (44,389)	172,221	132,552	4,001	39,668
構築物	220	－	－	220	146	12	73
車両運搬具	8,599	6,968	4,226	11,341	5,775	2,360	5,566
工具器具備品	65,050	9,664	1,942 (731)	72,771	52,647	9,666	20,124
土地	309,325	－	71,357 (69,800)	237,967	－	－	237,967
有形固定資産計	612,913	19,611	138,003 (114,921)	494,522	191,122	16,040	303,400
無形固定資産							
ソフトウェア	52,669	7,258	795	59,133	37,141	8,112	21,991
その他	9,138	40,430	－	49,569	73	73	49,496
無形固定資産計	61,808	47,689	795	108,702	37,214	8,185	71,487
長期前払費用	－	253	－	253	－	－	253
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）　「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）			653,352	－	－	653,352
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）１	（株）	(2,184,915)	(－)	(－)	(2,184,915)
	普通株式	（千円）	653,352	－	－	653,352
	計	（株）	(2,184,915)	(－)	(－)	(2,184,915)
	計	（千円）	653,352	－	－	653,352
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金	（千円）	488,675	－	－	488,675
	計	（千円）	488,675	－	－	488,675
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）	（千円）	29,095	－	－	29,095
	（任意積立金） プログラム等準備金（注）２	（千円）	20,390	－	5,097	15,292
	別途積立金	（千円）	810,000	－	－	810,000
	計	（千円）	859,485	－	5,097	854,387

（注）１．当期末における自己株式数は、1,551株であります。

２．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	1,500	－	1,455	－	45
賞与引当金	531,289	546,722	531,289	－	546,722
役員退職慰労引当金	294,250	41,900	11,250	－	324,900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,441
預金	
普通預金	2,691,016
別段預金	1,824
定期預金	61,011
投資事業有限責任組合持分現金及び預金	98,507
小計	2,852,359
合計	2,854,800

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
フクダ電子（株）	34,020
ジョンソンコントロールズ（株）	5,812
合計	39,832

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年４月	11,621
５月	11,030
６月	15,342
７月	837
８月	1,001
合計	39,832

ハ　売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
パナソニックＭＳＥ（株）	251,661
全日空システム企画（株）	168,297
パナソニックＩＴＳ（株）	103,089
シャープビジネスコンピュータソフトウェア（株）	86,761
日本アイビーエムソリューションサービス（株）	74,529
その他	1,106,486
合計	1,790,825

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,797,866	11,580,923	11,587,965	1,790,825	86.6	57

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ　仕掛品

品名	金額（千円）
システム開発	75,108
ネットワークソリューション	6,059
合計	81,168

②　固定資産

イ　差入保証金

相手先	金額（千円）
定兼　伸一	262,253
小森不動産（株）	100,000
(有)ムサシノビル	39,902
(株)高山ビル	32,000
東誠コミュニティ（株）	18,041
その他	15,474
合計	467,670

ロ　繰延税金資産

繰延税金資産は、547,178千円であり、その内容については「２　財務諸表等　(1) 財務諸表　注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額（千円）
（株）ＮＩＤ・ＩＳ	223,839
（株）ＮＩＤ・ＩＥ	133,784
（株）エイチ・エル・シー	15,960
（株）デジック	14,638
（株）ＮＩＤ東北	10,296
その他	129,624
合計	528,143

④ 固定負債

退職給付引当金

		金額（千円）
(1)	退職給付債務	△2,232,577
(2)	年金資産	972,668
(3)	未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,259,908
(4)	未認識数理計算上の差異	△32,383
(5)	未認識過去勤務債務	49
(6)	貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△1,292,241
(7)	前払年金費用	－
(8)	退職給付引当金(6)-(7)	△1,292,241

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	毎営業年度の末日から３ヶ月以内
基準日	３月31日
株券の種類	100株券　1,000株券
中間配当基準日	－
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　平成18年６月29日開催の第39期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、下記のとおり変更しております。

定時株主総会：６月

公告掲載方法：電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL： http://www.nid.co.jp/kessan.html

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第39期中）（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月29日

株式会社エヌアイデイ

取締役会　御中

新宿監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　田中　信行　　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　末益　弘幸　　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

株式会社エヌアイデイ

取締役会　御中

新宿監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　田中　信行　　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　末益　弘幸　　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月29日

株式会社エヌアイデイ

取締役会　御中

新宿監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　田中　信行　　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　末益　弘幸　　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

株式会社エヌアイデイ

取締役会　御中

新宿監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　田中　信行　　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　末益　弘幸　　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。